変額年金（特別勘定）の現況

変額年金特別勘定の運用状況と組入れ投信の運用レポート

ワールド・ミックス60（成長指向）

2023年4月末

- 「組入れ投信の運用レポート」は、各特別勘定で組み入れる投資信託の運用レポートであり、参考情報として掲載しております。ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。
- 当資料記載の運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料は変額年金保険「最低年金原資保証タイプ」「特別勘定選択タイプ（最低年金原資保証不適用型）」の運用状況について、ご契約者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、生命保険契約の募集を目的とするものではありません。

Gibraltar
ジブラルタ生命

変額年金（特別勘定）の現況をご覧になる方に、特にご確認いただきたい事項

■ 投資リスクについて

● 変額年金保険の特別勘定の資産運用は、国内外の株式および公社債、国内外のその他の有価証券、貸付金、コールローンおよび預貯金等を主な運用対象としておりますので、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより年金額、積立金額、解約返戻金額等が一時払保険料を下回る場合があり、損失が生じるおそれがあります。

※死亡保険金額は一時払保険料の額を基本保険金額として最低保証いたします。
※最低年金原資保証不適用特約が付加されたご契約（特別勘定選択タイプ）については年金開始日の前日における積立金額（年金原資）について一時払保険料相当額の最低保証はございません。

■ 解約返戻金について

● 積立期間中（年金開始前）に限り、いつでも将来に向かって、保険契約を解約（減額）することができます。
● 契約日より10年以内にご契約を解約（減額）された場合にお支払する解約返戻金額は、解約（減額）日の積立金額に、経過年数に応じた下記の【解約控除率】の解約控除率を乗じた金額を、積立金から差し引いた金額となります。したがいまして、ご契約から短期間で解約された場合、運用実績がプラスの場合でもお払込いただいた一時払保険料より少ない金額となり、損失が生じるおそれがあります。
● 解約返戻金は、特別勘定の運用実績によって毎日変動します。また、最低保証はなく、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより一時払保険料を下回る場合があり、損失が生じるおそれがあります。
● 年金開始日以後の解約（減額）はできません。
● 減額後の基本保険金額は、会社所定の金額以上であることを要します。

【解約控除率】

経過年数	解約控除率
0年	7.0%
1年	6.3%
2年	5.6%
3年	4.9%
4年	4.2%
5年	3.5%
6年	2.8%
7年	2.1%
8年	1.4%
9年	0.7%
10年	0.0%

※経過年数は契約日から解約日までの年数とします。
※1年未満の月数が端数として生じたときは経過年数により期間按分して、解約控除率を計算します。
（月未満の端数日数は切り捨てます。）

■ ご契約にかかる費用について

● 変額年金保険では、保険期間中つぎのような諸費用をお客様にご負担いただきます。諸費用は、積立金より控除いたします。以下の他、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、ユニットバリューに反映することとなります。したがいまして、お客様はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

○積立期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
保険契約管理費（※1）	毎日	特別勘定の資産額に対して年率1.12%（1日あたり1.12%／365）をユニットバリュー算出時に特別勘定資産より控除
最低年金原資保証コスト（最低年金原資保証タイプご加入の方のみ）（※2）	毎月月始	毎月月始その日の前日末の積立金額に対して下記【積立期間と最低年金原資保証コスト（年率）】の年率の12分の1を積立金額から控除（控除は保有口数の減少で行います）
積立金移転手数料（特別勘定選択タイプご加入の方のみ）（※3）	積立金移転時	同一保険年度内の積立金の移転回数が12回以内のとき無料 12回を超えるとき1回あたり1000円を積立金額から控除
解約控除	解約・減額時	上記【解約控除率】をご参照下さい。

※1　保険契約管理費とは以下の①～③の合計です。
　①基本保険金額を死亡保険金額の最低保証とするための費用
　②災害死亡保険金のための費用
　③会社の経費に充てるための費用
※2　最低年金原資保証コストは最低年金原資保証タイプのみ、ご負担いただきます。
※3　積立金移転手数料は最低年金原資保証不適用特約が付加された特別勘定選択タイプ（最低年金原資保証不適用型）のみ、ご負担いただきます。

【積立期間と最低年金原資保証コスト（年率）】（最低年金原資保証タイプご加入の方のみ）

積立期間	年率	積立期間	年率	積立期間	年率
10年	0.98%	17年	0.35%	24年	0.20%
11年	0.87%	18年	0.31%	25年	0.19%
12年	0.76%	19年	0.28%	26年	0.18%
13年	0.64%	20年	0.24%	27年	0.17%
14年	0.53%	21年	0.23%	28年	0.16%
15年	0.42%	22年	0.22%	29年	0.15%
16年	0.38%	23年	0.21%	30年以上	0.14%

※積立期間は、契約日から年金開始日までの年数とします。

○年金支払期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
年金管理費	年金開始日以降の年金支払日	年金月額に対して1%

○信託報酬等（原則、特別勘定選択タイプご加入の方のみ）

投資信託を投資対象とするファンドには下記の信託報酬がかかります。（2019年10月1日より消費税率が8%から10%に変更されたことに伴い、信託報酬も新消費税率が適用されています。）また、下記以外に、組み入れている投資信託の監査費用がかかります。

2019年10月1日現在

利用するファンド	信託報酬
ワールド・ミックス40（バランス指向）	年0.56%（税込）
ワールド・ミックス60（成長指向）	年0.57%（税込）
ワールド・ミックス80（積極指向）	年0.69%（税込）

※上記の数値は、各特別勘定が保有する複数の投資信託の合計残高に対する平均的な割合です。ご契約者に公表する運用結果は、上記の費用を差し引いた後の金額となります。
※上記の数値は将来にわたって変更される場合があります。
※「マネープール」ファンドについては自社運用のため、信託報酬はかかりません。

2023年4月度

マンスリー　レポート

＜ワールド・ミックス60（成長指向）の運用状況＞

Gibraltar
ジブラルタ生命

[4月の運用環境]

＜国内市場＞

・株式市場
　国内株式市場は、上昇しました。
月前半は、米主要経済指標の多くが市場予想を下回る結果となり景気後退懸念が強まったことなどから国内株式市場も一時下落しましたが、米雇用統計において雇用者数の伸びが市場予想並みとなったことで労働市場の堅調さが確認されたことや、植田日銀総裁の就任会見で早期の金融政策の変更が否定されたことなどから円安米ドル高進行の見方が強まり、株式市場は上昇しました。月後半は、利益確定の売りに押されつつも底堅く推移しました。日銀金融政策決定会合での金融緩和策の現状維持の決定が好感されたことや米国株式市場の上昇も追い風となり、月末にかけて一段高となりました。
月末の日経平均株価は28,856.44円で終了しました。

・債券市場
　国内債券市場では、10年国債利回りが上昇しました。
月初は、日銀が金融緩和策を修正するとの思惑がくすぶる中、10年国債入札が低調な結果となり、長期債への売りが加速したことで利回りは上昇しました。ただし、日銀新総裁が10日の就任会見で、現行の長短金利操作の継続が適切と発言したことで利回りの上昇幅も限られ、狭いレンジ内で一進一退の推移が続きました。月末は、日銀が金融政策決定会合で現行の金融緩和策の維持を決定しましたことで利回りは低下しました。あわせて過去の金融緩和策について1年から1年半程度をかけて「多角的なレビュー」を実施すると表明したことで、現行政策が予想以上に長期化するとの見方が強まり、長期債を買い戻す動きが強まりました。
月末の10年国債利回りは0.385％で終了しました。

＜海外市場＞

・外株市場
　米国株式市場は、上昇しました。
月前半は、ISM非製造業景況指数など弱い経済指標を受けて景気減速懸念が高まった一方で、生産者物価指数の鈍化などが好感され、もみ合う展開となりました。月後半は、中堅銀行ファースト・リパブリック・バンクからの預金流出を受けて金融不安が再燃したことなどから下落する場面もありましたが、月末にかけては市場予想を上回る決算を発表した大型ハイテク株を中心に上昇しました。
　欧州株式市場は、上昇しました。
月前半は、大手金融機関クレディ・スイスを発端とした金融不安が一服したことや、中国需要の回復期待で高級ブランド品銘柄が買われたことなどから堅調に推移しました。月後半は、英国で消費者物価指数が市場予想を上回ったことで利上げ継続観測が高まったことなどから上値の重い展開となりました。
月末のNYダウは34,098.16ドルで、ドイツDAX指数は15,922.38で終了しました。

・外債市場
　米国10年国債利回りは、低下しました。
雇用関連指標の底堅さや米国株式の反発、FRB高官のタカ派発言などを受けて、中旬には利回りが一時3.6％を上回る水準まで上昇しました。下旬は、足元の景況感指標の悪化や米地銀破綻をきっかけとした金融環境の引き締まりを背景に先行きの景気減速が意識され、長期債への買いが優勢となり、利回りは低下しました。
　ドイツ10年国債利回りは、上昇しました。
ユーロ圏でコアのインフレ圧力が高止まりする中、ECB高官から利上げ継続を支持する発言が相次ぎ、中旬にかけて利回り上昇が続きました。下旬は、米地銀の経営不安の余波で欧州の銀行株が一時大幅安となり、リスク回避機運が高まったほか、ドイツの消費者物価指数の伸びが鈍化を背景に長期債への買いが強まったことで、利回りは低下しました。
月末の米国10年国債利回りは3.425％で、ドイツ10年国債利回りは2.310％で終了しました。

・為替市場
　米ドルは対円で上昇となりました。
月初は、米国での弱い経済指標結果を受けた景気減速懸念から米金利が低下し、米ドルは売り優勢となりました。しかし、その後は米金利が反発したことなどから、米ドル円は上昇基調となりました。月末には、植田日銀総裁就任後初の金融政策決定会合で現行の金融政策が据え置かれた事で、円安米ドル高が加速しました。
　ユーロは対円で上昇となりました。
ユーロ円は、月初発表の経済指標がユーロ圏の景気回復が予想より遅いことを示唆したことで低下しました。しかし、その後はECBによる積極利上げ観測の高まりから、ユーロ買いが優勢となり、ユーロ円は上昇基調を強めました。月末には、日銀金融政策決定会合での金融緩和維持が決定し円が売られたことで、ユーロ円の上昇が加速しました。
月末のドル円は134.13円で、ユーロ円相場は148.04円で終了しました。

2023年4月度

マンスリー　レポート

＜ワールド・ミックス60（成長指向）の運用状況＞

Gibraltar ジブラルタ生命

[ユニットバリュー]

日付	当月末	前月末
ユニットバリュー	197.4632	192.1895

＊ユニットバリューとは、各特別勘定の運用開始時を100として、「持ち分1口当たりの価値」を意味します。
特別勘定の運用実績により日々変動します。

日付	当月	直近3ヶ月	直近1年	設定来伸び率（%）
伸び率	2.74%	5.26%	5.10%	97.46%

[資産配分の推移（時価ベース）]

（単位：千円、%）

	2023年4月末	
	金額	構成比
短期資金等	306	3.1
その他有価証券（バランス50VA1等）	9,537	96.9
合　計	9,843	100

*投資信託は会計上はその他の有価証券に区分されます。

[4月の運用経過]

＜運用内容＞

期を通して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の設定する投資信託＜バランス50VA1（適格機関投資家専用）＞と＜日本株式インデックス・オープン　VA1（適格機関投資家専用）＞の組入れ比率を高水準に維持しました。

＜運用結果＞

4月度のユニットバリュー騰落率（ = 時間加重収益率 ）は前月比で2.74%の上昇となりました。

設定来のユニットバリュー騰落率は97.46%の上昇となりました。

また、4月末のユニットバリューは197.4632となっております。

2023年4月度

マンスリー　レポート

＜ワールド・ミックス60（成長指向）の運用状況＞

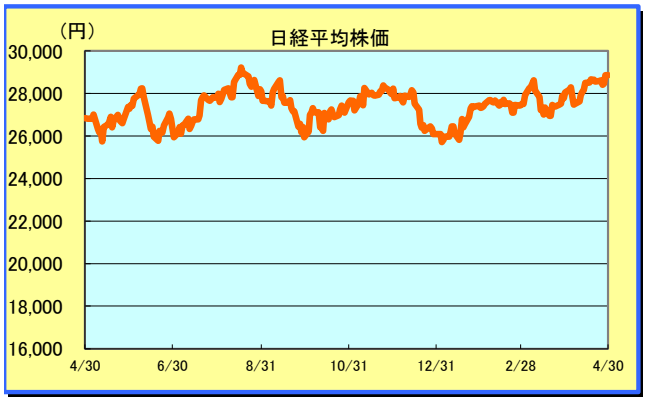
Gibraltar ジブラルタ生命

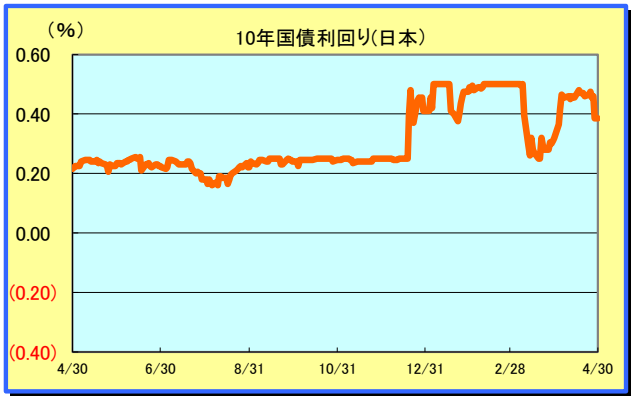
ユニットバリューの推移と運用環境の推移

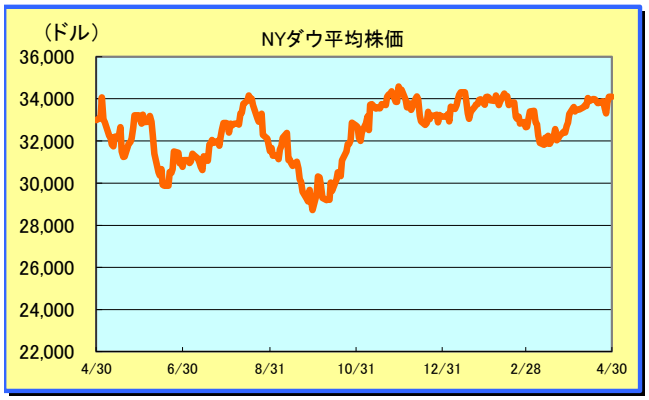
ユニットバリューの推移

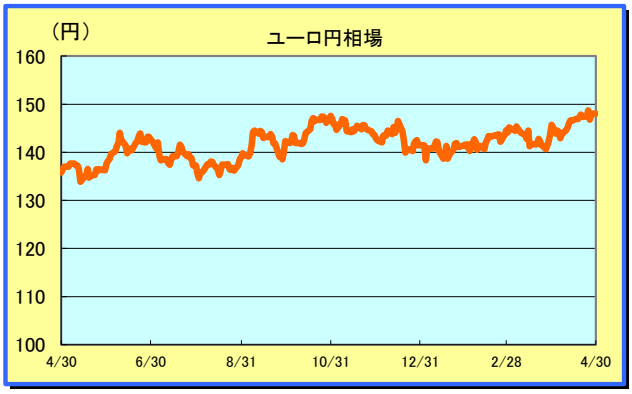
時点	ユニットバリュー
設定時	100.0000
2022/5/31	188.5593
2022/6/30	184.3189
2022/7/31	190.1942
2022/8/31	189.0998
2022/9/30	183.6272
2022/10/31	191.6030
2022/11/30	191.3981
2022/12/31	180.8935
2023/1/31	187.5947
2023/2/28	189.8902
2023/3/31	192.1895
2023/4/30	197.4632

運用環境の推移＜直近1年間＞









【組入投資信託の運用状況】
特別勘定の名称：ワールド・ミックス60（成長指向）
バランス50VA1（適格機関投資家専用）

・当資料は、「変額年金保険」の特別勘定について運用状況などを報告する資料であり、生命保険契約の募集および特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・「変額年金保険」は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではございません。
・特別勘定には投資信託のほかに、保険契約の移動等に備えて現預金を保有していることや保険契約管理費等がユニットバリュー算出時に控除されることなどから、特別勘定のユニットバリューの値動きは投資信託の基準価格の値動きとは異なります。
・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。
・当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社による運用報告をジブラルタ生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関してジブラルタ生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

2023年4月28日現在

三井住友トラスト・アセットマネジメント

① 当月末基準価額

基準価額	既払分配金（税引前）	純資産総額
25,396　円	60　円	694　百万円

【マザーファンドの純資産総額】

国内株式	国内債券	外国株式	外国債券
538,994　百万円	634,076　百万円	552,631　百万円	283,006　百万円

②当ファンドの運用状況

【騰落率】　（単位：%）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	1.58	4.08	0.99	3.53	29.63	154.95
参考指数	1.82	3.82	0.91	3.06	27.49	129.41
差	−0.25	0.26	0.08	0.46	2.14	25.54

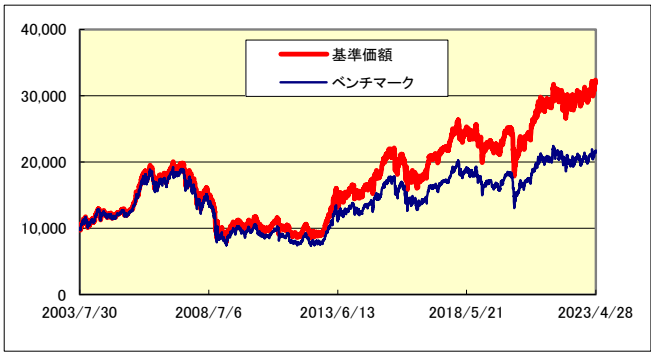
【資産構成比と基準価額貢献度（月次）】　（単位：%）

資産	月末時価構成比	基本資産配分	差	基準価額騰落貢献度
国内株式	25.8	25.0	0.8	0.67
国内債券（短期金融資産込）	24.3	25.0	−0.7	0.06
外国株式	25.0	25.0	−0.0	0.68
外国債券	24.9	25.0	−0.1	0.18
その他	−	−	−	−0.03
合計	100.0	100.0	−	1.58

（注1）　グラフデータは設定日から基準日までを表示しています。また、基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
（注2）　参考指数は各組入資産のベンチマークを指数化したものに、その資産の基本資産配分を乗じたものの合計を、当初設定日を10,000として指数化した合成インデックスです。
（注3）　騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
（注4）　「基準価額騰落貢献度」の「その他」は、信託報酬、基準比差異効果及び資金流出入要因他です。
（注5）　運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

③ 資産（マザーファンド）毎の運用状況

【国内株式】



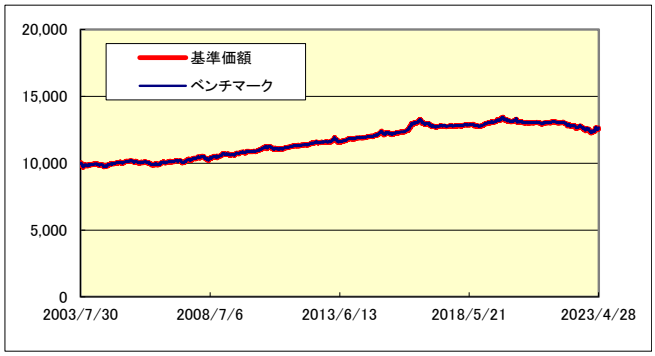
＜騰落率＞ （単位:%）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マザーファンド	2.69	5.43	8.16	11.31	50.95	108.65
ベンチマーク	2.69	4.16	6.64	8.31	40.54	35.50
差	0.00	1.27	1.52	3.00	10.42	73.15

＜市場の動き＞

国内株式市場は上昇しました。
月前半は、米主要経済指標の多くが市場予想を下回る結果となり景気後退懸念が強まったことなどから国内株式市場も一時下落しましたが、米雇用統計において雇用者数の伸びが市場予想並みとなったことで労働市場の堅調さが確認されたことや、植田日銀総裁の就任会見で早期の金融政策の変更が否定されたことなどから円安・米ドル高進行の見方が強まり、株式市場は上昇しました。月後半は、利益確定の売りに押されつつも底堅く推移しました。日銀金融政策決定会合での金融緩和策の現状維持の決定が好感されたことや米国株式市場の上昇も追い風となり、月末にかけて一段高となりました。

【国内債券】



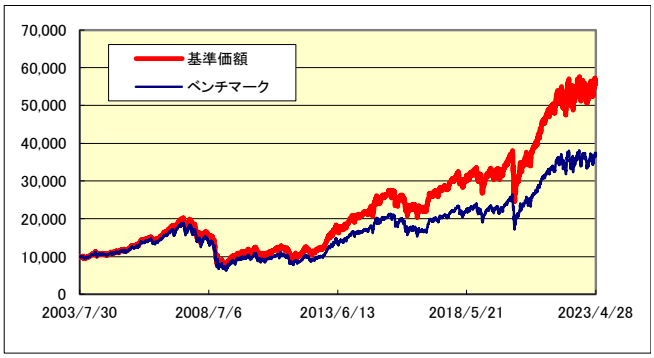
＜騰落率＞ （単位:%）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マザーファンド	0.26	2.76	0.65	−1.16	−3.61	36.84
ベンチマーク	0.23	2.74	0.63	−1.19	−3.64	37.32
差	0.03	0.02	0.02	0.02	0.03	−0.48

＜市場の動き＞

国内債券市場では、10年国債利回りが0.385%に上昇（価格は下落）しました。
月初に利回りが上昇しました。日銀が金融緩和策を修正するとの思惑がくすぶる中、4日の10年国債入札が低調な結果となり、長期債への売りが加速しました。ただし、日銀新総裁が10日の就任会見で、現行の長短金利操作の継続が適切と発言したことで利回りの上昇幅も限られ、月末まで終値で0.45%～0.48%の狭いレンジ内で一進一退の推移が続きました。月末は利回りが急低下しました。日銀が金融政策決定会合で現行の金融緩和策の維持を決定しました。あわせて過去の金融緩和策について1年から1年半程度をかけて「多角的なレビュー」を実施すると表明したことで、現行政策が予想以上に長期化するとの見方が強まり、長期債を買い戻す動きが強まりました。

【外国株式】



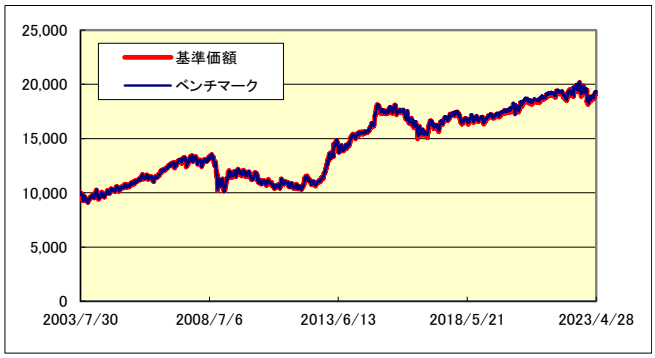
＜騰落率＞ （単位:%）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マザーファンド	2.74	5.81	0.10	6.30	82.51	352.49
ベンチマーク	3.13	5.19	−0.44	4.63	73.57	185.37
差	−0.39	0.62	0.53	1.67	8.94	167.12

＜市場の動き＞

米国株式市場は上昇しました。月前半は、ISM（米供給管理協会）非製造業景況指数など弱い経済指標を受けて景気減速懸念が高まった一方で、PPI（生産者物価指数）の鈍化などが好感され、もみ合う展開となりました。月後半は、中堅銀行ファースト・リパブリック・バンクからの預金流出を受けて金融不安が再燃したことなどから下落する場面もありましたが、月末にかけては市場予想を上回る決算を発表した大型ハイテク株を中心に上昇しました。
欧州株式市場は上昇しました。月前半は、大手金融機関クレディ・スイスを発端とした金融不安が一服したことや、中国需要の回復期待で高級ブランド品銘柄が買われたことなどから堅調に推移しました。月後半は、英国でCPI（消費者物価指数）が市場予想を上回ったことで利上げ継続観測が高まったことなどから上値の重い展開となりました。

【外国債券】



＜騰落率＞ （単位:%）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マザーファンド	0.73	3.24	−3.62	−0.44	8.36	210.11
ベンチマーク	1.25	3.13	−3.22	−0.04	8.69	215.36
差	−0.51	0.11	−0.39	−0.40	−0.33	−5.25

＜市場の動き＞

米国10年国債利回りは、低下（価格は上昇）しました。
雇用関連指標の底堅さや米国株式の反発、FRB（米連邦準備理事会）高官のタカ派発言などを受けて、中旬には利回りが一時3.63%まで上昇しました。下旬は、利回りが低下しました。足元の景況感指標の悪化や米地銀破綻をきっかけとした金融環境の引き締まりを背景に先行きの景気減速が意識され、長期債への買いが優勢となりました。
ドイツ10年国債利回りは、上昇しました。
ユーロ圏でコアのインフレ圧力が高止まりする中、ECB（欧州中央銀行）高官から利上げ継続を支持する発言が相次ぎ、中旬にかけて利回り上昇が続きました。下旬は利回りが低下しました。米地銀の経営不安の余波で欧州の銀行株が一時大幅安となり、リスク回避機運が高まったほか、月末はドイツの消費者物価指数の伸びが鈍化し、長期債への買いが強まりました。

＜各資産のベンチマーク(グラフはバランス50VA1の当初設定日を10,000として指数化し、設定日から基準日までを表示。)＞

国内株式	東証株価指数（TOPIX）
国内債券	NOMURA-BPI 総合
外国株式	MSCIコクサイ・インデックス（除く日本、円ベース）
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

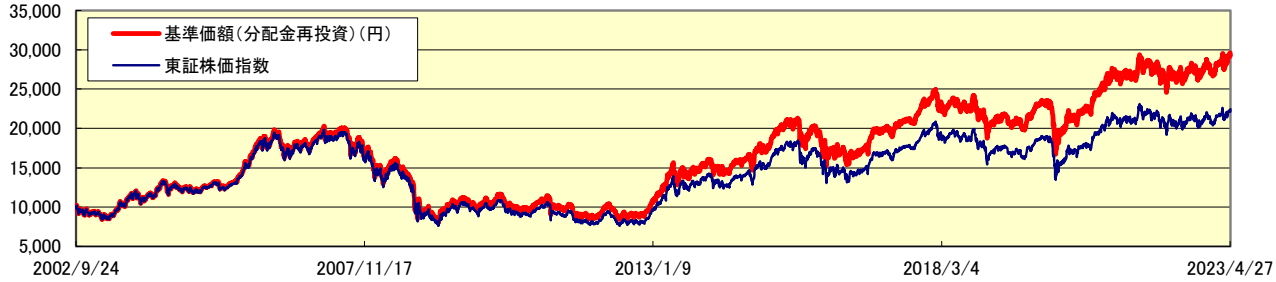
【組入投資信託の運用状況】
特別勘定の名称：ワールド・ミックス40（バランス指向）、ワールド・ミックス60（成長指向）、ワールド・ミックス80（積極指向）
日本株式インデックス・オープンVA1（適格機関投資家専用）

・当資料は、「変額年金保険」の特別勘定について運用状況などを報告する資料であり、生命保険契約の募集および特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・「変額年金保険」は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではございません。
・特別勘定には投資信託のほかに、保険契約の移動等に備えて現預金を保有していることや保険契約管理費等がユニットバリュー算出時に控除されることなどから、特別勘定のユニットバリューの値動きは投資信託の基準価格の値動きとは異なります。
・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。
・当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社による運用報告をジブラルタ生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関してジブラルタ生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

2023年4月28日現在

三井住友トラスト・アセットマネジメント

① 基準価額推移グラフ(東証株価指数(TOPIX)は当初設定日を10,000として指数化。データは設定日から基準日までを表示。)



※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

② 当月末基準価額

基準価額	29,525 円
既払分配金(課税前)	60 円
純資産総額	337 百万円

③ 資産構成比（対純資産、%）

マザーファンド	99.95
短期金融資産等	0.05
合　計	100.00

【マザーファンドの資産構成比（対純資産、%）】

株式	98.44
株式先物取引	1.58
短期金融資産等	-0.02

銘柄数：2,085

④ 騰落率

（単位:%）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	2.64	5.27	7.82	10.61	48.10	196.43
東証株価指数(TOPIX)	2.69	4.16	6.64	8.31	40.54	124.61
差	-0.05	1.11	1.19	2.30	7.56	71.83

※ 騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

⑤ 業種別組入比率（マザーファンド）

（単位:%）

業 種	ファンド	市 場	差
水産・農林業	0.09	0.09	0.00
鉱業	0.31	0.31	▲ 0.00
建設業	2.06	2.06	0.00
食料品	3.66	3.66	0.00
繊維製品	0.47	0.47	0.00
パルプ・紙	0.18	0.18	▲ 0.00
化学	6.19	6.19	0.00
医薬品	5.59	5.59	▲ 0.00
石油・石炭製品	0.46	0.46	▲ 0.00
ゴム製品	0.77	0.77	▲ 0.00
ガラス・土石製品	0.72	0.72	0.00
鉄鋼	0.87	0.87	▲ 0.00
非鉄金属	0.72	0.72	▲ 0.00
金属製品	0.56	0.56	0.00
機械	5.38	5.38	0.00
電気機器	17.72	17.72	▲ 0.01
輸送用機器	7.32	7.33	▲ 0.00
精密機器	2.56	2.56	▲ 0.00

業 種	ファンド	市 場	差
その他製品	2.37	2.37	0.00
電気・ガス業	1.26	1.26	▲ 0.00
陸運業	3.10	3.11	▲ 0.00
海運業	0.60	0.60	▲ 0.00
空運業	0.49	0.49	▲ 0.00
倉庫・運輸関連業	0.15	0.15	0.00
情報・通信業	8.54	8.54	0.00
卸売業	6.22	6.23	▲ 0.01
小売業	4.62	4.62	0.00
銀行業	5.98	5.98	0.00
証券、商品先物取引業	0.71	0.71	0.00
保険業	2.18	2.18	▲ 0.00
その他金融業	1.12	1.12	▲ 0.00
不動産業	1.91	1.91	0.00
サービス業	5.12	5.11	0.01
合計	100.00	100.00	―

ファンド：株式資産に占める割合（%）
市　　場：東証株価指数（TOPIX）構成比
業　　種：東証33業種分類

⑥ 組入上位15銘柄（マザーファンド、対株式資産比）

（単位:%）

	銘 柄 名	業 種	比 率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.46
2	ソニーグループ	電気機器	3.08
3	キーエンス	電気機器	2.08
4	日本電信電話	情報・通信業	1.81
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.79
6	第一三共	医薬品	1.38
7	武田薬品工業	医薬品	1.36
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.36
9	日立製作所	電気機器	1.25
10	任天堂	その他製品	1.23
11	KDDI	情報・通信業	1.12
12	三菱商事	卸売業	1.12
13	東京エレクトロン	電気機器	1.11
14	信越化学工業	化学	1.09
15	三井物産	卸売業	1.08